

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

<b>局名</b>	企画文化局
-----------	-------

<b>基本計画</b>	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	多文化共生の推進

担当局 / 総務担当課名	企画文化局	企画課
連絡先	5 8 2 - 2 1 5 3	

21年度計画

-3-(3)-

<b>施策名</b>	市民の国際理解の促進
------------	------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民レベルでの国際交流や多文化共生に関する啓発事業を推進し、市民の国際理解を深めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	多文化共生の推進

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	H21年度		年度	H25年度	年度	H25年度
国際秋祭り(旧多文化共生フェスタ)の参加者数	年度	H21年度	計画	600 人	年度	H25年度	
国際交流ゾーン(八幡東区)の各施設や市内で国際交流・協力活動を行っている民間団体等と協働で「国際秋祭り」を開催し、国籍に関係なく地域で生活する市民としての交流を図っています。多文化共生推進月間中の主要イベントであり、多数の外国人・日本人市民が参加しているため指標としました。	現状値	約600人	実績	800 人	目標値	1,000人以上	
			達成度	133.3 %			
キーネット(北九州国際交流団体ネットワーク)団体数	年度	H21年度	計画	65 団体	年度	H25年度	
市民レベルで国際交流や多文化共生に関する活動を実施する市内及び周辺地域の市民団体が加盟するネットワークであるため指標としました。	現状値	65団体	実績	65 団体	目標値	67団体以上	
			達成度	100.0 %			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
<b>コスト</b>	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費		2,680 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
		うち一般財源		2,680 千円	1,065 千円		

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>B</b>	平成21年度からは国際交流協会や北九州国際交流団体ネットワーク(キーネット)が中心となり実施してきた「国際秋祭り」に、地域の大学や地域の民間団体等も巻き込むことにより、より多くの市民が多文化共生への理解を深める機会となりました。 また、最近増加傾向にある中国を中心とするアジアからの留学生や技術者等が地域にとけこみ快適な生活を送るためには、地域住民の理解が欠かせないため、地域の団体に国際秋祭り実行委員会のメンバーに加わっていただくことなどを契機として、異文化への理解を進めるための地域への働きかけを始めました。
<b>今後の局施策の方向性</b>	市民の国際理解の推進を目的として「国際秋祭り」などのイベントを実施してきましたが、今後は、こうしたイベントの実施に加え、多文化共生をテーマとする講演会の開催や出前講演など、多様な方法で啓発を行い、市民の国際理解がより一層進むように工夫する必要があります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。  
「市民の国際理解」を客観的に示す成果指標の設定は難しいと思われます。当面は、現在設定している指標のように多文化と接する機会の創出、参加者数の増加と成果として追及すべきだと考えますが、取組みが進んできた際には、さらに踏み込んだ成果指標の検討が必要であると考えます。



# 事業評価票

平成21年度実施事業

新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	企画文化局	国際政策課
連絡先	582-2146	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	多文化共生の推進
	主要施策	市民の国際理解の促進

関連計画	北九州市国際政策推進大綱
事業期間	平成元～
経費区分	裁量の経費

-3-(3)-

事業名	多文化共生の地域づくり
-----	-------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民レベルでの国際交流や多文化共生に関する啓発事業を推進し、市民の国際理解を深めます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民の国際理解の促進	成果	国際秋祭り(旧多文化共生フェスタ)の参加者数 キーネット(北九州国際交流団体ネットワーク)団体数

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由 (秋祭り参加者)平成21年度に目標を達成したため、平成25年度の目標値を200人増加する。			
			多文化共生フェスタ参加者数600人	650人	700人	750人	800人				
		キーネット団体数65団体	65団体	66団体	66団体	67団体					
		国際秋祭り参加者数800人	850人	900人	950人	1000人					
	現状	国際秋祭り参加者数800人	850人	900人	950人	1000人					
		キーネット団体数65団体	65団体	66団体	66団体	67団体					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		国際秋祭り(旧多文化共生フェスタ)の参加者数						計画	600人	年度	平成25年度
		国際交流ゾーン(八幡東区)の各施設や市内で国際交流・協力活動を行っている民間団体等と協働で「国際秋祭り」を開催し、国籍に関係なく地域で生活する市民としての交流を図っています。多文化共生推進月間中のメインイベントとして位置づけており、多数の外国人・日本人市民が参加しています。						実績	800人	内容	1000人以上
		キーネット(北九州国際交流団体ネットワーク)団体数						計画	65団体	年度	平成25年度
キーネットには北九州市及び周辺近隣地域の国際分野で活躍している市民団体が加盟しており、市民レベルで国際交流や多文化共生に関する活動を行っています。						実績	65団体	内容	67団体以上		
						達成度	100.0%				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]						事業費	2,680千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	2,680千円	1,065千円		
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成20年度までは国際交流協会と北九州国際交流団体ネットワークで実施していた秋の交流イベント(多文化共生フェスタ)を、21年度は地域の大学やその他の地域の民間団体等多くの団体との協働による第1回「国際秋祭り」として実施しました。多くの団体等を巻き込むことにより、予想を上回る来場者を確保することができ、また、あわせて多文化共生推進月間のメインイベントとして位置づけて広報を行ったことにより、参加者に対して効果的に多文化共生の意識啓発を行うことができました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	3	多文化共生の意識啓発にあたっては、まずは、多文化共生について市民への認知度を高める必要がありますが、市民が国籍に関わらず交流するイベントの開催や多文化共生推進月間の周知などを行う本事業は施策の実現に対して大変有効であると考えられます。ただ、今後は、効果的なイベントの開催方法や多様な啓発方法などについて再度検討する必要があると考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	国際秋祭りについては平成21年度より実行委員会の参加団体数を大幅に増やし、ポスター作成や当日の会場整理等を実行委員の団体自らで行うこととしたため、以前に比べ低い経費で実施することができ、また、参加者数も増大するという効果を得られています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	近年、中国からの留学生やアジアからの技術者等の数が著しく増加しており、今後とも、多文化共生の推進はますます重要になると予想されます。日本人市民・外国人市民の意識啓発のためには、地域づくりが不可欠であり、引き続き取り組んでいく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	国際秋祭りは国際村交流センター地域にぎわいづくり共同事業体が指定管理業務として実施しています。国際交流ゾーンでの実施を前提とすれば、現在のような実施方法が適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	国際秋祭りをはじめとした多文化共生の地域づくり事業は「市民の国際理解の推進」という施策の実現に対して大変有効であると考えています。市民意識の醸成を目的として、今後とも継続的に取組みを行っていきます。ただ、今後は、イベント以外にも講演会開催、出前講演など多様な方法で啓発を行い、市民の国際理解がより一層進むよう工夫していく必要があると考えています。